

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06467

研究課題名(和文) 高等教育における国際的接続の「日本的構造」研究 留学生向け予備教育を手掛かりに

研究課題名(英文) A research on "Japanese Structure" of International Articulation of Higher Education: Preparatory Education for International Students as a Clue

研究代表者

中世古 貴彦 (Nakaseko, Takahiko)

九州大学・教育改革企画支援室・特任助教

研究者番号：50757656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究「高等教育における国際的接続の『日本的構造』研究 留学生向け予備教育を手掛かりに」では、日本の高等教育の国際化の過程や、今後期待されている飛躍的な国際化のための課題を検証することを目的としていた。国際比較を通じて、渡日後の予備教育や個別入試という従来の留学生の受け入れ方法への批判としての渡日前入学許可推進や、特に選抜性の高い高等教育機関と断絶的な日本の留学生向け予備教育の在り方を、相対化する視座を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：The present study, "a research on 'Japanese structure' of international articulation of higher education: preparatory education for international students as a clue," was undertaken in order to reconsider the features and issues of internationalization of Japanese higher education. Present data analysis and international comparison indicate that preparatory education for international students in Japan is disconnected from higher education institutions, especially from selective universities. Resent trend to criticize traditional route to accept international students, which means entrance examination and preparatory education after coming to Japan, and to promote permission for admission before coming to Japan may need careful consideration, taking account of Australian elite universities' strategy to have massively developed directly connected preparatory education to ensure access and quality of international articulation.

研究分野：高等教育論

キーワード：高等教育 国際化 留学生 予備教育 日本語教育機関 機能別分化 国際的接続 ファウンデーション・プログラム

## 1. 研究開始当初の背景

本研究「高等教育における国際的接続の「日本的構造」研究—留学生向け予備教育を手掛かりに」では、なぜ日本の大学には付属の語学学校が存在しないのか、という問いを中心に、日本の高等教育の国際化の過程や、今後期待されている飛躍的な国際化のための課題を検証することを目的としていた。

発展途上国の経済発展等を背景に世界的に留学生が増加しているなか、留学生の獲得は世界各国で重要な課題となっている (Guruz 2011 等)。日本でも 2008 年に「留学生 30 万人計画」が発表されたが、日本の高等教育国際化に関する研究動向は、留学生問題や国際化の現状・事例の紹介等に偏っている (村澤 2010)。留学生の異文化適応や日本語の教授法等に関する研究は盛んだが、佐藤 (2010) のようにマクロな視点から国際化政策を検証するような研究は少ない。

将来日本の高等教育が受け入れ留学生数を飛躍的に増加させるには、「留学生 10 万人計画」の達成の際にそうであったように、予備教育の拡充が欠かせない。海外では州立旗艦大学クラスの名門校等が大学本体のアカデミックな資源やブランドを活用して言語以外の様々な要素も加味した語学教育プログラムを大学と密接な関係を有する語学学校が展開し、それが大学進学 (留学) への呼び水となっている例が見られる。一方日本の大学では、留学生センター等で主に正規課程の留学生に日本語や日本事情等が教えられてはいるが、英語圏のような系列語学学校は存在しない。

日本語教育には“commercial approach” (Larsen & Vincent-Lancrin 2002)をとれる英語教育ほど世界市場での価値がないため大学の参入は経営的に難しいという説明は、現に日本語教育機関の大半が民間経営であることからあまり説得的でなく、むしろ政策的な経緯が原因であるという仮説が成り立つ。

例えば、一時期の日本語教育機関 (いわゆる日本語学校) はノーサポート・ノーコントロールで教育の質を度外視して留学生の数量的確保の受け皿となった (宮野 2005) のだが、民主党政権時代の行政刷新会議の「事業仕分け」では、日本語教育振興協会の実施する審査・証明事業の法制度上の曖昧さについて終始官僚OBの再就職批判を中心に議論され、国としてどのように留学生教育を充実させていくのかはほとんど論点とならなかった (内閣府行政刷新会議事務局 2010)。また、大学等における予備教育を見ても、留学生全体からすればごく一部の国費留学生に対しては手厚いが、大多数を占める私費留学生に対しては私立大学・短大の別科や民間の事業者にはほぼ委ねられており、国の予算措置や設置認可の方針の影響は否定し得ない。このような状況には官学重視の裏返しとして放任されてきた私学が多様な発展を遂げ

たという高等教育の日本的構造 (天野 1986) にも通底するものがある。

## 2. 研究の目的

日本における留学生に対する予備教育について、日本の高等教育機関への接続の観点から制度の変遷や現状を整理し、それらが主に私学セクターや民間事業者において担われてきた理由や、語学以外の学術的な資源を活用した語学学校が生まれなかった理由を解明する。これらの疑問の積み重ねを紐解くことで、日本の国際化の進展における構造的な問題を明らかにする。

本研究の学術的な特色は、既存の日本語教育研究とは異なり、設置認可行政、多様化政策、大学の経営行動等を念頭に、あくまで高等教育研究の文脈から留学生向け予備教育の意義を検証する点にある。独創的な点は、大学校の研究 (市川 1993) や高等教育の日本的構造の研究 (天野 1986) 等の先行研究も踏まえつつ、予備教育や日本語教育機関といった高等教育の正規の課程ではない部分、いわば傍系から高等教育システムの国際化を検証する点である。

## 3. 研究の方法

本研究の目的からして、歴史的経緯を丁寧に解き明かし、その延長上にある昨今の状況について検討することが必要と考えられた。そこで、研究開始当初は、留学生関係団体、関係省庁、戦前・戦中に五校特約や特設予科を設置していた国立大学、留学生別科を設置してきた私立大学、日本語教育機関等での資料収集やインタビューなどを中心とすることを想定していた。そのため、国立国会図書館、外務省外交史料館や一部大学での資料・文献の収集や、日本語教育振興協会での訪問調査や資料収集、関連する研究会等での情報収集等は当初の予定通り行った。

しかし、実際に研究に着手し始めると、このようなアプローチをとった場合、想定していたよりも既存の歴史研究と似通ってしまい、本研究の独自性を明確に打ち出せなくなる虞が強いことが明らかになった。

そこで、平成 27 年度実績報告書にも記したように、当初の想定よりも国内事例に対する歴史研究的アプローチを軽めにし、理論研究および比較研究により重きを置くアプローチに切り替えた。そのため、特に平成 28 年度以降は、高等教育の組織社会学的な分析枠組み (例えば Clark 1983=1994) の取り込みや、留学生向け予備教育の海外事例に関する資料収集・分析等も念頭に置いて研究を進めた。

近年の日本の高等教育国際化政策は、国際競争力の向上や国際的な通用性を重視したものに転換した (村澤 2010: 309) と言われている。加えて、政治主導の「高等教育改革としての国際化」 (米澤 2015) が進められる中、「日本の高等教育全体として国際化を推

進するとの考えが後退し、拠点への重点的な支援」(米澤 2015: 115)が矢継ぎ早に行われ、一部の大学の正規課程や学内支援体制の強化が優先されてきた。

このような状況を踏まえ、まずは、最もエリート的な大学に留学生を呼び込む戦略と言う視点に立ち留学生向け予備教育に関する議論を拡張することから、研究を展開することを試みた。

#### 4. 研究成果

日本の留学生向け予備教育は、「日本語教育機関の運営に関する基準」や、「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程」(文部省告示第 165 号)によって最低基準が設けられている。しかし、基準の具体的な内容や実際の統計資料を見る限り、日本語以外の教育の手薄さや、高校レベルに近い教員資格などのため、大学教育への準備よりも、受験指導が中心となり易くなっており、特に選抜性の高い大学への進学準備には最低基準を遥かに超えた予備教育機関や留学生本人の努力が求められる。

特に私費留学生の場合、まずは来日して日本語教育機関(いわゆる日本語学校)等に入学し、1、2年後に入学試験を受験しなければ希望の大学に進学できないという「きわめて不確定で、しかも不安定な留学経路」(栖原: 1996: 82)は、各種統計資料から見てもいまだに主要な留学経路であるにも関わらず、国際化政策の中で置き去りにされてきたと言える。

一方で、文部科学省の国費外国人留学生制度は、手厚いサポートを提供してはいるものの、実は私費留学の場合と同じく、予備教育段階は進学先大学と断絶している。例えば、予備教育終了後の受験校についての文部科学省などによる決定に対して、留学生本人は異議申し立てすら認められていない。

このように高等教育機関と予備教育が断絶した日本では、留学への高いハードルとなる個別入試による選抜への批判から、グローバル・スタンダードのように目される書類審査中心の渡航前入学許可が注目されている。しかし、渡航後の個別入試に依らない受入れ方法の参照元であるはずの英語圏の留学生受け入れ大国では、進学先大学と緊密に連携した渡航後の予備教育も存在する。特に、日本とアジアの留学生市場を争うオーストラリアでは、選抜性の高い大学でもそのような形態の予備教育(Foundation Program、以下FP)が展開されている。

オーストラリアの主要な研究大学8校から構成されるGroup of Eightに属する大学は、一定の基準を設けて互いのFPを相互承認している(Go8 2014)。これらGo8のFPにある程度共通する特徴として、高い本校進学率、規模の大きさ、高額な授業料、本校とは別組織を介した運営等を指摘することができる。

特にオーストラリアの最有力大学の一つ

であるメルボルン大学は、附属教育機関を介して大規模な留学生向け予備教育(Trinity College Foundation Studies)を展開し、自校の教育への備えを終えた留学生を毎年千数百人規模で受け入れる直結型のルートを確立してきた。メルボルン大学側の委員会が質的統制に密接に関与し、Ph. D.等の大学院レベルの教育資格を有する教員が教える、高価ではあるが質の高い”academic program”(Trinity College 2016: 6)は、既に一定水準の学力を身に付けた大量の留学希望者を惹きつけている。本校進学可否は、別途入試を課すのではなく、本校の教育に接続する予備教育プログラムの達成度によって判定され、追跡調査によると本校進学後の成績も良好であるとされる。

以上を総合すると、日本のような断絶型の予備教育では、主たる提供主体は大学と別セクターに位置する、進学先大学とは無関係な機関となり易く、立地や施設も進学先大学に近接する必然がない。教員資格は中等教育教員に近く、質的な統制を進学先の大学から直接受けることはまずなく、教育内容は語学や入試対策中心になり易い。希望する大学へ進学できるか否かは、当該大学が別途実施する入試の結果次第であり、進学の見通しは立ち難い。そのため、海外の留学希望者の耳に届くほどの進学実績でもない限り、強力なブランド力を構築することは難しく、入学者の学力は多様になり易い。

一方で、Go8のFPのような直結型の予備教育では、本校と密接に関係する機関が提供主体となり、本校の正規課程に垂直的に位置付くティア(Clark 1983=1994: 60-2)であるかのような形態をとり易い。立地や施設も、本校の一部であるかのように近接させ易い。教員資格は高等教育レベルに近く、予備教育の学術的な質に対して本校の教員から強い統制を受ける。教育内容は、入試対策よりも、本校進学後の教育への準備を目的とするので本校が策定に関与したカリキュラムを本校が定めた基準まで達成できたか否かで、進学可否を判定することが可能となる。そのため、本校へ進学できるかどうかの見通しが立ち易い。これらの特徴のため、本校が有力大学ならば、多くの留学希望者を集めるブランド力を構築し易い。また、予備教育への入学時点で一定水準の学力を求めることで、入学者の学力を相対的に高く維持し易い。

最も選抜的な大学が、自大学の正規課程と直結する質の高い渡航後の予備教育を大規模に展開することで、自大学の教育の質を落とすことなく大量の優秀な留学生を受け入れることができる。留学生向け予備教育の戦略性に関する本研究の知見は、政府の介入による大学の正規課程への集中投資や、渡日前入学許可の推進と言った昨今の政策動向の妥当性を相対化する視点を与える。

これらの研究成果を整理した論文原稿はほぼ完成しており、学会発表のエントリー及び

学会誌への投稿を待つのみとなっている。

なお、本研究の元々の課題であった高等教育国際化の日本的構造に対する政策の影響等については、究期間内に論文投稿・掲載までとり着けなかったが、資料等の収集はある程度進んだので、今後の課題として引き続き取り組みたい。

#### <引用文献>

- 天野郁夫, 1986『高等教育の日本的構造』, 玉川大学出版部.
- 荒井克弘, 1996「新設私立大学の供給構造」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』, 放送大学教育開発センター.
- 市川昭午編, 1993『大学校の研究』, 玉川大学出版部.
- 佐藤由利子, 2010『日本の留学生政策の評価—人材養成、友好促進、経済効果の観点から—』, 東進堂.
- 栖原暁 (1996)『アジア人留学生の壁』NHK ブックス.
- 内閣府行政刷新会議事務局, 2010『行政刷新会議ワーキンググループ「事業仕訳け」WG-B』(項目名: 日本語教育機関の審査・証明事業).
- 宮野良一, 2005「教育政策の過程に関する研究—日本語学校の場合」『芦屋大学創立40周年記念文集Ⅱ』.
- 村澤昌崇, 2010『『目的化』しがちな『国際化』—反省的『国際化』研究構築のために』, 村澤昌崇編『リーディングス 日本の高等教育 6 大学と国家 制度と政策』, 玉川大学出版.
- 米澤 彰純, 2015, 「高等教育改革としての国際化: 大学・政府・市場」『高等教育研究』18: 105-25.
- Clark, Burton R., 1983, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press. (=1994, 有本章訳『高等教育システム—大学組織の比較社会学』, 東信堂.)
- Group of Eight, 2011, “Schedule of Go8 Approved Foundation Programs” .
- Guruz, Kemal, 2010, *Higher Education and International Student Mobility in the Global Knowledge Economy*, State University of New York Press, Albany.
- Larsen, Kurt & Vincent-Lancrin, Stephan, 2002, “International Trade in Educational Services: Good or Bad?,” *Higher Education Management and Policy—Education and Skills*, OECD, 9-45.
- Trinity College, 2016, Trinity College Foundation Studies 2017.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

中世古 貴彦, 「高等教育の国際的接統一留学生向け予備教育の選抜モデルと接続モデル」(英語題名: International Articulation of Higher Education: Sector Model and Tier Model of Preparatory Education for International Students), 中韓日三大学間教育学研究・教育共同会議(於: 華東師範大学(中国、上海)), 2016.02.29.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中世古 貴彦 (NAKASEKO, Takahiko)  
九州大学・教育改革企画支援室・特任助教  
研究者番号: 50757656

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号:

##### (4) 研究協力者

( )